

氏 名	こ ばやし よし ふみ 小 林 善 文
学位(専攻分野)	博 士 (文 学)
学位記番号	論 文 博 第 404 号
学位授与の日付	平 成 13 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	中国近代教育の普及と改革に関する研究

論文調査委員 (主 査)
教授 礪波 護 教授 狭間直樹 教授 夫馬 進

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、清末から中華民国の前期、とくに1920年代末頃までの中国教育界の実情を明らかにし、教育普及と改革というテーマに沿って考察を進めたものであり、改革の流れに従って1930年代の郷村建設運動に関わる動向も取り上げている。全体は序章と終章のほか、十章から構成されている。

序章では、内憂外患に苦しめられた中国近代社会における教育界は、外国から先進的な教育理論や方法を摂取しつつ、それを中国社会に適応するものへと改編し、実践に移す努力が続けられた時代でもあったとする論者が、中国近代教育史の重点的な研究対象となるのは洋務運動期から抗日戦争期までと考え、その中でも最初の近代的学制として、1904年1月13日に公布された癸卯学制（奏定学堂章程）から1922年に公布された壬戌学制が影響をもち続けた1920年代末までを主たる対象とする、と宣言した後、各章執筆の意図と梗概を記している。

第一章「初等教育の制度改革と運用状況をめぐって」は、清末から1920年代までの初等教育、とくに学制改革の浸透の程度を考察する。清末の教育改革は読経講経に重点をおくなど、封建的体質を温存していたが、辛亥革命後の壬子・癸丑学制でも根本的な改革はおこなえなかった。五四運動後の壬戌学制での改革はかなり徹底したものであったが、教育費の慢性的な欠乏や政治的混乱という状況もあって、教育現場への浸透は不十分であった、と論じている。

第二章「初等教員の組合活動—1920年代における」は、初等教員は高等・中等学校教員よりはるかに低い待遇しか与えられなかったため、各地で教員組合に相当する聯合会が組織され、運動目標には教育方法の共同研究などの研修的側面と、賃上げや教育費の遅配解消をめざす経済闘争の側面とがあったが、新聞・雑誌等の記事によれば、後者の方が多数を占めた。教員運動の中では、当局側の若干の譲歩を勝ち取るケースもあったが、期待しただけの成果を得ることは難しかった、と述べる。

第三章「中学教育改革の理念と現実」は、清末から中華民国前期における学制改革の中学教育の現場への浸透状況を取り上げ、とくに五四運動以降の学制系統改革案の影響を探っている。この時期にはアメリカの教育制度の影響が強く、初級中学と高級中学の修学年限をめぐって四二制と三三制が対立し、結局は三三制の採用となったこと、アメリカから流入した教育方法の東海大学付属中学での実験を取り上げ、それが大学進学のための学力向上をめざす中学生らの要求に応えることができなかったことを明らかにした。受験に直結しない教育方法は、根をおろすことができず、伝統的な教育観の強さを証明することになった、とする。

第四章「北京大学の改革と蔡元培—改革の成果を守る闘いを中心に」は、蔡元培の北京大学における改革の内容とその成果を守ろうとした1920年代の教職員や学生の闘いを取りあげた。蔡元培が中心となって推進した大学区制は、北京大学で成果をあげた大学人による教育界の支配という体制を全国に拡大しようとしたものと考えられるが、皮肉にも北京大学の拒否によって挫折した次第を論述している。

第五章「女子教育の発展と論争」は、時期的には女子が公教育の恩恵に浴する機会をようやく得た清末から1920年代までを対象とする。五四運動期になって、男女平等を求める勢力と伝統的枠組みの中に女性を閉じ込めておこうとする勢力との

間に論争が本格化し、良妻賢母主義や男女同学をめぐる論争も起こった。論者は男女同学に向けての蔡元培・陶行知らの現実主義的な対応を取り上げ、高く評価している。

第六章「黄炎培と職業教育運動」では、中国近代の各種の教育思想の中で、影響力が最も大きかったといわれる職業教育運動と、その提唱者で中華職業教育社の創設者である黄炎培を取り上げる。上海近郊に生まれた黄炎培は、伝統的な教育を受けてきたが、その一方で現実的な精神をもち、教育救国論の立場で、人並みはずれた組織力をもって団体を作り、精力的な実践をおこなった。かれの指導した運動は、上海を中心とした江蘇省など沿海部で効果を生んだが、伝統的な教育観が根深く、中国の貿易や産業に対する切迫した危機感に乏しい地域では、期待した成果をあげることはできなかった、と言う。

第七章「五四時期の平民教育運動」、第八章「晏陽初における平民教育運動の郷村への展開」と第九章「陶行知における平民教育運動の郷村への展開」の三章では、五四運動時期に生まれ、新教育運動の代表的存在となった平民教育運動を取り上げる。まず第七章では、この運動を進めた代表的な組織として、北京高等師範学校平民教育社と北京大学平民教育講演団の活動をとりあげた。このうち前者は、デューイの教育理論の枠組みを出ず、あくまでも教育救国論の立場を守り続け、やがて高度な教育理論の研究と紹介に傾注し、平民教育の発展という本来の運動から離れていった。後者は、民衆に対する講演という実践方法を取り、都市部と農村部で運動を進めたが、農村での教育活動への展望を開くことはできなかった、という。

第八章では、フランスでの中国人労働者に対する識字運動に従事し、帰国後は中華平民教育促進会総会を設立して、平民教育運動の中心的指導者となる晏陽初が、識字教育運動から河北省定県における郷村建設へと進んでいった過程を追究した。この定県実験の具体的内容と、それを批判する各種の主張を取り上げ、識字教育や衛生教育などの成果について論じている。

第九章は、陶行知が平民教育運動に携わった時期から、農村に目を向けて曉荘師範から山海工学団へと歩み、郷村建設運動との関わりを深めていった時期を取り扱う。かれは晏陽初よりもさらに教育に重点を置いた実践を進め、デューイの教育理論を批判的に摂取し、中国の現状に即した行動を重視する生活教育理論を打ち立てた。科学を重視し、子供が大人に教えることができるという「小先生」制理論を打ち出したりして、国民政府の方針とも衝突し、曉荘師範の閉鎖とかれの逮捕命令が出るころまでいくが、方針を変えず、教育による救国をあくまでも追求し続けた、と述べる。

第十章「梁漱溟における郷村建設への道」は、20世紀中国を代表する思想家である梁漱溟が歩んだ郷村建設の道を取り上げる。その郷村建設理論の具体化の問題と、山東省趨平県での実践の情況などを、主として『梁漱溟全集』によりつつ論じ、村学と郷学という機関を重要視し、教育と行政の一体化を図り、郷村改造の中心に置こうとしたことを明らかにした。

終章では、本論文がこれまでの研究動向をふまえて、学制の内容に関しては必要最小限の記述にとどめ、その運用の実態を明らかにすることに重点を置いたことを述べた後に、郷村建設運動に関する最近作である鄭大華『民国郷村建設運動』（北京、社会科学文献出版社、2000年）が本論文の結論と異なる部分が少なくない事情を勘案して、反論を記している。そして、教育改革という面では、五四時期は転換点ではあるが、真価を問われるのは1920年代であったことを確認し、教育の近代化に向けての実践という面では、蔡元培、黄炎培、晏陽初、陶行知ら現実的で漸進的な改革を基調とする「教育救国」論者の貢献が大きかった、と考えられる、と結論する。

論文審査の結果の要旨

中国の近代教育史に関する研究や史料集は、中国では1970年代末から80年代初頭にかけて、続々と出版され、質量ともに充実してきた。これらはいずれも60年代前半に完成をみながら、文化大革命のために刊行が遅れたものである。80年代初頭に修士論文「黄炎培と職業教育運動」を『東洋史研究』誌に発表して以来、中国近代教育史に関する論稿を攻々として公表してきた論者が、十篇の論考を一貫した構想のもとに纏めあげたのが、この『中国近代教育の普及と改革に関する研究』であり、新たに序章と終章を書き下ろしている。

これまでの内外の中国近代教育史の研究では、1904年の「奏定学堂章程」以降の学制改革の内容や成立過程の分析に重点が置かれてきたが、新たに生まれた制度がどのように運用され、教育現場にどの程度浸透し、いかなる影響を与えたかという視点は軽視されてきた。その缺を埋めるべく、『教育雑誌』をはじめとする教育関係の雑誌、さらには従来ほとんど使われてこなかった『時報』『晨报』『申報』などの新聞を活用して、実態の解明に努めたのが、本論文である。

中国では、1980年代より陶行知、晏陽初、梁漱溟らを再評価する動きが始まった。このうち陶行知と晏陽初は平民教育運動のリーダーであり、職業教育運動のリーダーである黄炎培とともに教育救国論者である。現代中国における教育史研究は隆盛期を迎えているとは言えるものの、依然としてマルクス主義的方法が絶対的な前提条件となっており、これに反する教育救国論的方法については、再評価の気運の一方で、限界性が強調されるのが常である。本論文では、中国教育の近代化を目指す運動を取り上げるとともに、教育救国論のもつ可能性についても検討を加えている。

序章に続く前半の五章、第一章「初等教育の制度改革と運用状況をめぐって」から第二章「初等教員の組合活動—1920年代における」、第三章「中学教育改革の理念と現実」、第四章「北京大学の改革と蔡元培—改革の成果を守る闘いを中心に」、第五章「女子教育の発展と論争」までにおいて、論者は、中国近代の教育界の実情を初等教育から高等教育まで、女子教育や教育現場で働く教職員の姿も含めて描きだした。癸卯学制と壬子・癸丑学制は日本の学制を、壬戌学制はアメリカの学制を参考にしたといわれるが、法令は整備されても、それを教育現場に浸透させるシステムが機能せず、教育経費の欠乏と相俟って、公的な教育は信頼を得ることができなかった。そのため伝統的とも言える民間の活力に頼る教育が必要となるのである、と論じた。

後半の五章、第六章「黄炎培と職業教育運動」から第七章「五四時期の平民教育運動」、第八章「晏陽初における平民教育運動の郷村への展開」、第九章「陶行知における平民教育運動の郷村への展開」、第十章「梁漱溟における郷村建設への道」までは、こうした実情をうけて民間レベルの新たな教育運動に取り組んだ人々の歩みを描いたものである。そして、黄炎培は多くの批判を浴びながらも教育界に実用主義を持ち込み、産業界に有為の人材を送り込むことによって国家の富強化を目指したこと、晏陽初は識字率の向上という面で大きく貢献したこと、陶行知は伝統的教育を倒すために全力を傾注し、中国の現状に合った教育普及方法を生みだし、生活に根ざす教育を提唱したことなどを、綿密に考察した。

中国近代の教育にはアメリカ合衆国の影響が極めて強かったにも拘わらず、それらに関する史料や研究が軽視されているという難点は、今後の補訂に待つとして、学界への貢献を三つ挙げることにする。

まず第一は、教育を政治の流れから相対的に独立させた視点から捉え、清末の新教育を前史において、民国教育史をほぼ通時的に叙述したこと。すなわち南京国民政府が「三民主義」の観点を基軸とする教育（党化教育）をおこない、中華人民共和国が一層強烈的な「マルクス・レーニン主義」にすべてを還元する立場を取ったから、論者の視点は、現在の中国教育史の学術的研究にとって望ましいもの、と言える。

第二に、普通教育と〈補完〉教育の両面を関連させて、民国教育史の全体像の解明に取り組んでいること。官吏登用に際しての科学の創設をはじめとして、古来、中華文明が教育を重視したものであったことは、よく知られているが、中国の近代教育が今にいたるもなお、所期の成果をあげていないことも、しばしば報道されているとおりである。国民政府期には黄炎培や晏陽初等、民間の有力者により、その缺を補うべく職業教育や平民教育といった、〈補完〉教育が極めて精力的に取り組まれた。職業教育と言え、一般には、普通教育と並行的に設定された〈公教育〉の一部分と考えられようが、中国の場合、それらは〈公教育〉としての普通教育を〈補完〉すべく、「郷村建設教育」と密接に結びつけて取り組まれたものなのである。論者は、適切な目配りでもって、それら両面をトレースしている。

第三に、中国近代教育の実態を具体的に描き出すべく、『時報』『晨報』『申報』等の新聞の利用に努めていること。最近では相当に条件は良くなったとはいえ、清末民国期の新聞を、研究、とりわけ教育史の研究に活用することは、今なお決して容易ではない。それら資料自体の所蔵状況の偏在と紙上における教育関係記事の尠少性のゆえである。そのような困難をあえて克服した努力の結果として本論文は、主として都市部のそれであるが、教育をとりまく社会環境の息吹といったものを感得させるものとなっている。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2000年12月18日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について試験を行った結果、合格と認めた。